

## 平成29年度当初予算案の概要

### I 総括

北陸新幹線や北海道新幹線の開通に加え、圏央道の県内全線開通に続いて成田空港とも結ばれ、本県の交通の要衝としての優位性は益々高まっており、人口流入も続いている。また、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催など、本県をさらに活性化する好機が近付いている。

しかし、その一方で、戦後一貫して増加してきた本県人口も少子化の進展により間もなく減少することが予想される。全国で最も速いスピードで高齢化も進み、生産年齢人口の減少が加速する見通しである。

こうした本県を取り巻く環境の大きな変化に適応し、「希望と安心の埼玉」「活躍と成長の埼玉」「うるおいと誇りの埼玉」の明るい未来を実現することが必要である。

このため、平成29年度予算案では、「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現に資する各施策の取組を推進するとともに、限られた財源の中で選択と集中を図ることで、本県の中長期的課題に適応した「未来への投資」といえる事業に重点を置くこととした。

### II 予算規模

#### 1 一般会計

1兆8,644億2,700万円 (前年度比0.9%減)  
(28年度 1兆8,805億2,600万円)

#### 2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆7,371億3,899万9千円 (前年度比2.6%減)  
(28年度 2兆8,092億9,483万円)

#### 参考 一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位:億円、%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29
予 算 額	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644
伸 び 率	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9

### Ⅲ 主要施策の概要

#### 平成29年度重点施策分野

平成29年度予算案においては、29年度が初年度となる5か年計画（案）に基づき、中長期的な課題へ積極的に挑戦する「11の挑戦」をはじめとする各施策を推進する。とりわけ本県の「人口構造の変化への挑戦」「強い埼玉県経済」「地域の安心・発展」のための各施策・事業を、市町村や民間企業、県民などの協力の下で本県の「未来への投資」として進めることとした。

## 「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現

### ～ 未来への投資 ～

#### 人口構造の変化への挑戦

結婚・出産・子育ての希望実現

シニアの活躍推進

#### 強い埼玉県経済

稼ぐ力の向上

儲かる農業の推進

#### 地域の安心・発展

危機への備えの強化

オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

### 5か年計画(案)に基づく各施策の推進

未来への希望を実現する

人財の活躍を支える

豊かな環境をつくる

生活の安心を高める

成長の活力をつくる

魅力と誇りを高める

## 1 人口構造の変化への挑戦

### 結婚・出産・子育ての希望実現

□ 市町村と協働した実効性のある少子化対策	
<b>新</b> ウェルカムベビープロジェクトの推進	196
「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乗せ助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実	
* 埼玉版ネウボラの推進	289
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、㊦産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、㊧産科等専門医療機関での産後健診費用を助成	
<b>新</b> 多子世帯応援クーポン事業の実施	493
第3子以降が生まれる世帯に子育てサービス等を利用できるクーポンを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成	
□ 子育て世代の経済的負担の軽減	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成	12,058
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、㊨特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成	721
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
□ 子だくさん家族への住宅支援	
<b>新</b> 新築住宅に関する支援	251
多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成	
* 中古住宅に関する支援	62
多子世帯等の子育てしやすい住環境の整備を図るため、中古住宅取得や住宅のリフォームに必要な経費の一部を助成	

### シニアの活躍推進

<b>新</b> シニア活躍のための気運醸成	33
「アクティブシニア」リレートークの実施（年4回）、彩の国シニア応援大使（仮称）や彩の国だより・ホームページによる情報発信	
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の支援	47
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、㊩市町村の取組を支援する相談デスクの設置、㊪「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信	
□ アクティブシニアによるボランティア活動の推進	
* シニアボランティアの養成	6
ボランティア活動に興味のあるシニアを対象とした講座や活動団体とのマッチングの実施、シニアとNPOとの出会いを創出する交流会の開催	

<b>* 専門家ボランティアの養成</b>	<b>7</b>
現役時代に培った経験やスキルを生かして活動する専門家ボランティア人材の掘り起こしや養成講座の実施	
<b>□ 働くシニア 応援プロジェクトの推進</b>	
<b>* 企業での「働く場」の拡大</b>	<b>70</b>
県内企業に対する働きかけ（1,000社）、シニア活躍に取り組む企業をシニア活躍推進宣言企業として認定（累計1,000社）、㊦企業における定年の廃止などを進める70歳雇用推進助成金（仮称）の創設、㊧宣言企業のフォローアップ、㊨業界団体等と連携した企業セミナーの実施、㊩成果発表会の実施	
<b>* シニアへの就業支援</b>	<b>186</b>
セカンドキャリアセンターによる就職支援、㊪求人開拓員によるシニア向け求人の開拓やインターンシップ等の実施、シニアに対する起業支援	
<b>* シルバー人材センターへの支援</b>	<b>54</b>
㊫シルバー・ワークステーション（仮称）による新たな派遣先の開拓、シルバー人材センターの特色ある取組への支援、シルバー人材センター連合を通じた会員等の育成支援	
<b>□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進</b>	
<b>* 健康長寿埼玉モデルの普及</b>	<b>264</b>
「健康長寿埼玉モデル」実施市町村の拡大、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
<b>* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用開始</b>	<b>152</b>
手軽に楽しくウォーキングなどに取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営開始	

## 2 強い埼玉県経済

### 稼ぐ力の向上

<b>□ 先端技術を生かした実用化・製品化の支援</b>	<b>87</b>
研究開発テーマの選定などについて助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、先端産業創造に向けた産学官交流会の開催、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、㊬先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信	
<b>□ 先端産業5分野の研究・開発の支援</b>	
<b>* ナノカーボンプロジェクトの推進</b>	<b>432</b>
企業や大学等が集まる技術交流会の開催、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、㊭大学・研究機関による技術説明相談会の開催、産業技術総合センター（SAITEC）による評価解析技術の開発、㊮産学連携研究等の成果品の展示・発表会の開催	
<b>* 医療イノベーションプロジェクトの推進</b>	<b>544</b>
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、製造業・医療機関・製販企業の連携による製品開発モデルの構築、試作品コンテストの開催、㊯医療機器の承認審査を行う（独）医薬品医療機器総合機構による出張相談会の開催	
<b>* ロボットプロジェクトの推進</b>	<b>326</b>
「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営、㊰介護ロボット導入・活用人材の育成支援	
<b>* 新エネルギープロジェクトの推進</b>	<b>300</b>
次世代住宅分野や蓄電池分野等における産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発	

<b>* 航空・宇宙プロジェクトの推進</b>	<b>195</b>
<p>専門コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、㊦中小企業間の生産管理システムの導入による受注体制の効率化、国内外の展示商談会への出展支援、㊦航空産業分野の高度技能者の育成支援</p>	
<b>新 先端関連製品等実証フィールドの整備（平成 28 年度補正予算）</b>	<b>224</b>
<p>産業総合技術センター（SAITEC）に過酷な気象条件をワンストップで再現できる実証フィールドを整備</p>	
<b>新 ジェトロと連携した県内企業の海外展開支援</b>	<b>18</b>
<p>ジェトロの持つ幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、産業振興公社や商工団体、市町村と連携して県内企業の海外展開を総合的に支援するため、ジェトロの県内誘致を推進</p>	
<b>□ 産業用地開発の促進</b>	
<b>* 市町村等と連携した産業用地の開発</b>	<b>634</b>
<p>産業用地開発に向けた市町村支援の実施、県内の産業団地適地の調査・検討</p>	
<b>新 草加柿木地区産業団地の整備</b>	<b>8,371</b>
<p>食品製造業等の企業ニーズに対応するため、工業用水の利用が可能な草加柿木地区に産業団地整備</p>	
<b>□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援</b>	<b>11</b>
<p>太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援</p>	
<b>□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備</b>	<b>2,221</b>
<p>県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備</p>	
<b>儲かる農業の推進</b>	
<b>新 埼玉農業の競争力強化</b>	
<b>* 新たな県産農産物の需要創出の支援</b>	<b>8</b>
<p>レストラン等実需者のニーズに対応した付加価値の高い新たな県産農林水産物の生産・販売に取り組む生産者への支援</p>	
<b>* 狭山抹茶の生産・製造の推進（一部平成 28 年度補正予算）</b>	<b>125</b>
<p>狭山茶の二番茶を活用して抹茶製造に取り組む生産者への導入支援、茶業研究所に整備する抹茶製造設備を活用した技術支援、販売促進のための PR の実施</p>	
<b>* 儲かる観光農業の支援</b>	<b>9</b>
<p>全国の優良事例を調査・分析し、県内観光農園の企画の開発、効果的な PR 手法など経営力を向上させる研修を実施</p>	
<b>□ 農地中間管理事業による農地の集積・集約化</b>	<b>537</b>
<p>農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、㊦農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大や用排水路の改修などの耕作条件の改善を支援、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援</p>	
<b>□ 最先端技術の導入</b>	
<b>新 農業への先端技術導入の支援</b>	<b>16</b>
<p>生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発してきた先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施</p>	

**\* 試験研究機関における新品種・新技術の開発（一部平成28年度補正予算）** 503

埼玉農業の競争力強化のため、新品種の育成や高収益・高付加価値化の技術などについて研究開発を実施、㊟養豚の生産性向上のため受精率向上技術の確立、㊟本県養殖業の優位性を確固たるものとするための高密度循環飼育設備等の整備

### 3 地域の安心・発展

#### 危機への備えの強化

**新** 激甚化する水害への対応

**\* 不老川の緊急的な浸水対策** 1,000

平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の着手

**\* 調節池等を活用した内水排除対策** 94

調節池等を活用したゲリラ豪雨による内水被害防止対策の実施

**新** 県有施設の防災力の強化 137

災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備

**□ 防災行政無線の再整備** 1,068

地上系防災行政無線施設の再整備（平成29～32年度の4か年継続事業、総額8,254百万円）

**□ 「大地震で生き残る」防災学習拠点の整備** 538

防災学習センターの展示フロアと設備の改修工事（平成30年3月リニューアルオープン予定）

**□ 減災に向けた自助と共助の推進** 50

㊟市町村の自主防災組織の組織率向上や組織活動の活性化、リーダー養成などの取組に対する支援、  
㊟小学生向けの啓発教材の開発・講師の育成、民間企業等と連携した普及啓発、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進

**□ 燃えないまちづくりの推進**

**\* 住宅密集地の改善促進** 13

住宅密集地の改善策をモデル地区（2地区）で実施して検証しガイドラインを作成、延焼範囲が大きい地区での調査を実施

**\* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保** 7

大規模地震によって引き起こされる火災から災害拠点病院の機能を確保するため、災害拠点病院周辺地区（2地区）において対策を実施

**□ 大規模警備のための装備・体制強化** 132

東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、  
㊟警察本部庁舎のセキュリティ強化、㊟テロ未然防止のための装備資機材の整備・テロ対策支援員の配置等

## オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

- |   |              |
|---|--------------|
| <b>□ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備</b>   | <b>122</b>   |
| カウントダウンイベントの開催、県内開催競技のPRイベントの実施、ボランティアの確保・育成、<br>⑩キャンプ誘致のための冬季五輪等でのPRの実施、⑩ホームステイ等の宿泊対策の調査検討、<br>⑩「SAITAMA HOUSE（仮称）」の設置に向けた調査検討                                     |              |
| <b>□ ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備</b>  | <b>482</b>   |
| 2年前イベントの開催、トップレベルの試合の誘致、小学校におけるタグラグビー教室の実施、日本<br>組織委員会への分担金等の拠出   |              |
| <b>□ 熊谷スポーツ文化公園の整備</b>  | <b>9,117</b> |
| ラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年<br>度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、⑩並木道等の整備   |              |
| <b>新</b> <b>SAITAMAラグビーロードの整備</b>   | <b>937</b>   |
| ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて輸送ルート等の道路を整備  |              |
| <b>□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進</b>   | <b>56</b>    |
| ⑩埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベント「埼玉WABI SABI大園会（仮称）」の開催、高齢者による<br>舞台芸術である「シニア・アーツ・クラブ」の結成、⑩才能豊かな県内の障害者による「埼玉アール・<br>ブリュット展」の開催、⑩近藤良平プロデュース障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の県外公演（石川<br>県金沢市）の開催 |              |
| <b>新</b> <b>「SAITAMAプラチナルート」の確立</b>   | <b>25</b>    |
| 川越、秩父、長 を柱とした「SAITAMAプラチナルート」などの県内周遊プランを提案し、外国人観<br>光客（台湾、タイ）や県内外のシニア層を重点的に誘致   |              |
| <b>□ 埼玉スタジアム2002のおもてなし向上</b>  | <b>2,184</b> |
| ⑩来場者の利用環境を向上させるためのカフェテリア・北ゲートの日除け・Wi-Fi等の設置、中長期<br>修繕計画に基づく外壁塗装・観客席交換等の大規模施設修繕  |              |
| <b>新</b> <b>さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ</b>   | <b>102</b>   |
| さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの案内表示の改修・多言語対応・デジタルサイネージ導<br>入に向けた調査設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化  |              |
| <b>新</b> <b>美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備</b>  | <b>127</b>   |
| 歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館の公園サインの多言語化等、嵐山史<br>跡の博物館の展示室の多言語化等、近代美術館の北浦和公園入口の改修、川の博物館の大水車・荒川大<br>模型等の改修、自然の博物館の天然記念物コーナーの設置等                                      |              |
| <b>新</b> <b>「食と農の拠点」の整備（一部平成28年度補正予算）</b>   | <b>292</b>   |
| 農産物直売所の整備、学習・体験農園の充実、木育施設の整備など、農林公園を「食と農の拠点」とす<br>るための改修  |              |

## 5か年計画（案）に基づく各施策の推進

（単位：百万円）

### 分野Ⅰ 未来への希望を実現する

#### 子供を安心して生み育てる希望をかなえる

- **結婚・出産の希望実現**
  - \* **結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援** 10  
県内の地域資源を活用した婚活イベントに対する支援、㊦職場での出会いを促進するための企業間交流会の開催支援
  - **ウェルカムベビープロジェクトの推進（再掲）** 196  
「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乘せ助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実
  - \* **不妊治療への支援** 1,503  
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成
  
- **埼玉版ネウボラの推進（再掲）** 289  
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、㊦産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、㊦産科等専門医療機関での産後健診費用を助成
  
- **子育て世代の負担軽減**
  - \* **私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）** 12,058  
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、㊦特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施
  - \* **子育て支援のための住宅供給** 446  
若年世帯に対して子育て支援住宅（平成29年度440戸、平成28年度から平成31年度までの4年間で2,000戸を予定）を提供、県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致
  
- **多子世帯への支援（再掲）**
  - **多子世帯応援クーポン事業の実施** 493  
第3子以降が生まれる世帯に子育てサービス等を利用できるクーポンを配布、市町村がこれに上乘せして実施する給付事業に対する助成
  - \* **多子世帯の保育料軽減のための助成** 721  
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減
  - \* **多子世帯への住宅支援** 313  
㊦多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成、多子世帯等による中古住宅取得や住宅のリフォームに必要な経費の一部を助成
  
- **子育てムーブメントの醸成**
  - \* **保育所・幼稚園等の親支援の推進** 4  
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進
  - \* **パパ・ママ応援ショップ事業の実施** 25  
新規協賛店の募集・登録、協賛店検索サイトの管理運営
  
- **保育所待機児童対策の推進**  
保育所待機児童の解消を図るため7,000人の保育サービス受入枠を拡大

<b>* 施設型給付等による保育サービスの推進（受入枠 6, 109 人分の拡大）</b>	<b>5, 755</b>
認可保育所の整備促進（5, 105 人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30 人）、幼保連携型認定こども園等の整備（974 人）	
<b>* 地域型保育給付等による保育サービスの推進（受入枠 891 人分の拡大）</b>	<b>258</b>
企業内保育所の設置費等に対する助成（130 人）、小規模保育等の整備促進（761 人）	
<b>□ 多様な保育サービスの提供支援</b>	<b>2, 300</b>
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
<b>□ 保育士の人材確保の促進</b>	<b>157</b>
保育士の修学資金等貸付の実施、潜在保育士の復職支援、保育士就職フェアの開催、保育士試験合格者等に対する県内保育所の PR 及び就職相談会の実施、㊸就職後 3 年未満の保育士に対する離職防止セミナーの開催、㊹国の制度を活用した保育士宿舍の借上費用への助成	
<b>□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援</b>	<b>4, 530</b>
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成	
<b>□ 児童虐待防止対策の充実</b>	
<b>* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化</b>	<b>71</b>
虐待相談の中心となる市町村職員の養成研修、児童相談所 0B の派遣、㊸児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実	
<b>* 児童相談所における相談機能強化</b>	<b>104</b>
各児童相談所・支所に警察官 0B（9 人）及び虐待相談対応の非常勤職員（30 人）を配置	
<b>* 児童虐待ケア対策の強化</b>	<b>86</b>
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
<b>□ 児童養護施設退所者へのアフターケア</b>	<b>35</b>
㊸児童養護施設退所者等を対象として、退所後の相談施設の設置、模擬面接やセミナーなど就労支援の実施、大学等進学者への低額での住宅の提供（4 か所定員 16 人）など自立支援体制を強化	
<b>□ 里親委託の推進</b>	<b>28</b>
㊸里親委託を推進するため、未委託里親に対する宿泊実習の継続的な実施、里親の面談や家庭訪問を行い、里親を支援するための里親委託等推進員の配置（7 人）	
<b>□ ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進</b>	<b>10</b>
DV 被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めた DV 被害者の継続的自立支援	

**誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる**

---

<b>□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進（再掲）</b>	
<b>* 健康長寿埼玉モデルの普及</b>	<b>264</b>
「健康長寿埼玉モデル」実施市町村の拡大、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
<b>* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用開始</b>	<b>152</b>
手軽に楽しくウォーキングなどに取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営開始	

<b>□ 要介護度を改善する取組の支援</b>	<b>11</b>
要介護度を改善させた介護事業所の評価・公表、㊦改善結果を把握するため、レセプトデータを活用した市町村別・事業所別のデータベースの整備	
<b>□ 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化</b>	<b>192</b>
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、平成27、28年度に実施した薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の成果を県内の薬局に周知し取組を促進	
<b>□ がん対策の推進</b>	<b>145</b>
がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施	
<b>□ 在宅医療提供体制の充実</b>	
<b>* 在宅医療連携拠点の整備</b>	<b>525</b>
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点の整備、在宅療養支援ベッドの確保、訪問診療医の登録・リスト化	
<b>* 訪問看護体制の充実</b>	<b>19</b>
新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、㊦高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導	
<b>* 在宅歯科医療推進拠点の運営</b>	<b>111</b>
地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	
<b>□ 地域包括ケアシステムの構築</b>	<b>127</b>
地域包括ケアシステム構築に向けた自立促進・介護予防・生活支援の3つの事業を実施、㊦その成果をマニュアル化して県内各市町村に普及、在宅医療介護連携事業等の推進のため市町村職員研修の実施やアドバイザーを派遣、㊦介護施設等における看取り体制の強化、㊦家族介護支援の強化	
<b>□ 認知症施策の推進</b>	<b>124</b>
介護職員を対象とした認知症介護研修、認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、市民後見人の養成をする市町村への助成、認知症サポーター等の養成、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	
<b>□ 特別養護老人ホーム等介護基盤の整備促進</b>	<b>11,059</b>
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成29年度中に県補助事業分25施設2,032人分が完成）、地域密着型サービス等の整備に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成	
<b>□ 介護人材の確保・定着の促進</b>	<b>563</b>
介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援（㊦国の離職介護職員届出システムを活用）、高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修及び就労の支援、優良介護事業所の認証、新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護ロボットの導入支援、介護のイメージアップ（㊦介護の魅力PR隊にミドル・シニア隊（仮称）を結成）	

医療の安心を提供する

□ 地域の医療体制の充実	
* 救急医療体制の整備	1,110
救命救急センターの運営、救命救急センターの診療機能強化のための医療機器整備に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築	
* 小児救急医療・周産期医療体制の整備	1,286
小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等の運営に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、妊産婦又は新生児の搬送体制強化のための母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置	
* 搬送困難事案の解消	386
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、㊦精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師を設置、㊦高次の救急医療機関から後方医療機関が転院を受け入れる協力体制の整備	
* 救急電話相談の充実	343
㊦大人の救急電話相談#7000及び小児救急電話相談#8000を24時間化し、全国共通ダイヤル#7119を導入（平成29年10月から）	
* 地域医療体制の支援	133
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成、医師不足により診療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設、県立小児医療センターや大学病院の小児科医等を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	
□ 回復期病床整備の推進	312
病床の機能分化・連携を促進するため、急性期病床から回復期病床への転換を行う医療機関に対する助成	
■ 地域医療連携ネットワークの構築	312
利根保健医療圏の医療連携ネットワークシステム「とねっと」を地域の自立運営が可能な安価なシステムに移行するための経費を助成	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館棟等の整備	965
県立循環器・呼吸器病センター新館棟等の整備において、本館棟へ人工透析室を新設し、循環器・呼吸器系疾患を併発する透析患者への対応強化	
□ 医療型障害児入所施設の整備	885
旧小児医療センター保健発達棟を改修し、NICU等の整備により増加が見込まれる医療的ケアが必要な重症児を受け入れる施設を整備、旧センターに開院した岩槻診療所の機能も継承〔平成30年4月開所予定〕	
□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進	241
医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、県外から指導医や専門医を招聘する医療機関への助成、地域医療教育センターの運営	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	474
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	

<b>* 周産期医療従事者の処遇改善</b>	<b>59</b>
周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図る医療機関への助成	
<b>□ 看護師確保対策の推進</b>	
<b>* 病院内保育所への支援</b>	<b>287</b>
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
<b>* 看護師等養成所への支援</b>	<b>638</b>
看護師等養成所の運営費に対する助成	
<b>* 看護師の定着・就労支援（一部再掲）</b>	<b>52</b>
ブランクのある潜在看護師等の職場復帰・定着支援のための現場研修等の実施、離職看護師の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成、新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施	
<b>* 看護師等育英奨学金の貸与</b>	<b>44</b>
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
<b>□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進</b>	<b>5</b>
かかりつけ薬局薬剤師の連携力向上のための研修・情報交換ネットワークの創設、在宅医療提供のための薬剤師の育成研修、服薬指導資料の作成、終末期医療に必要な医薬品・医療材料の適正化のための資料作成	

## 暮らしの安心・安全を確保する

<b>□ 警察の活動基盤の強化</b>	
<b>新 警察官の増員</b>	<b>153</b>
政令定数の増 64 人、条例定数 11,460 人→11,524 人	
<b>* 警察署庁舎の建設</b>	<b>4,076</b>
大宮警察署等庁舎の建設（平成 26～29 年度の 4 か年継続事業、総額：6,049 百万円、開署予定：平成 29 年度）、岩槻警察署庁舎の建設（平成 27～30 年度の 4 か年継続事業、総額：3,422 百万円、開署予定：平成 30 年度）、所沢警察署庁舎の建設（平成 28～31 年度の 4 か年継続事業、総額：4,642 百万円、開署予定：平成 30 年度）、 <sup>◎</sup> 朝霞警察署庁舎の建設（平成 29～31 年度の 3 か年継続事業、総額：3,867 百万円、開署予定：平成 31 年度）	
<b>* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）</b>	<b>187</b>
交番 3 か所、駐在所 1 か所の改築	
<b>新 捜査力強化資機材の整備</b>	<b>103</b>
客観証拠の収集及び捜査の負担軽減に資する監視カメラ・画像解析システムの整備	
<b>□ 防犯環境の整備促進</b>	<b>37</b>
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策を実施する市町村に対する助成	
<b>□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進</b>	<b>11</b>
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結	
<b>新 駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進</b>	<b>1,449</b>
主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保などを実施し安心で快適な道路環境を整備	

<b>□ 交通安全施設の整備</b>	<b>3,853</b>
<p>◎高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた高度道路交通システムの導入促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速</p>	
<b>新</b> <b>□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受入枠の拡大</b>	<b>66</b>
<p>受講待ちの長期化を解消するため公安委員会が実施する講習枠の拡大、各教習所が講習枠を拡大するために必要な講習室の増設・借上げ等への助成、空き講習枠を案内する電話相談窓口の開設</p>	
<b>□ 消費者の安心・安全の確保</b>	
<b>* 消費者被害対策の推進</b>	<b>113</b>
<p>消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん</p>	
<b>* 市町村と連携した消費者行政の推進</b>	<b>296</b>
<p>消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村等が行う消費者行政活性化のための事業への助成</p>	
<b>□ 特殊詐欺被害防止対策の推進</b>	<b>160</b>
<p>特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、高齢者世帯への自動警告付き通話録音装置貸与に対する市への助成、市町村や民間企業と連携した啓発活動の強化</p>	
<b>□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生に対する学習支援</b>	<b>72</b>
<p>生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習支援</p>	
<b>□ 安全な水の安定的な供給</b>	<b>8,327</b>
<p>八ッ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場の拡張</p>	
<b>□ 水源地域の森づくりの推進</b>	<b>682</b>
<p>水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進</p>	
<b>新</b> <b>□ 雨水等の活用の促進</b>	<b>13</b>
<p>既存の公共施設に雨水等活用施設を設置する市町村への助成、事業所や一般家庭の雨水等の活用を促進するための普及啓発</p>	
<b>□ S-GAP（埼玉スマートGAP）の推進</b>	<b>13</b>
<p>農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及・推進、S-GAP実践状況の評価</p>	

## 危機や災害に備える

---

<b>□ 危機や災害に強い体制づくり</b>	
<b>* 防災体制の強化</b>	<b>346</b>
<p>トップフォーラムや県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、九都県市合同防災訓練・図上訓練の実施、◎首都機能バックアップ訓練の実施、◎災害オペレーション支援システムの機能追加による災害情報の伝達強化、災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備</p>	
<b>* 防災ヘリコプターの機動力の向上</b>	<b>738</b>
<p>防災ヘリコプター3機の運航体制の維持、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等</p>	

<b>* 防災行政無線の再整備（再掲）</b>	<b>1,068</b>
地上系防災行政無線施設の再整備（平成 29～32 年度の 4 か年継続事業、総額 8,254 百万円）	
<b>* 災害時の医療体制の強化</b>	<b>33</b>
㊦災害時の医療体制を確保するため、航空機による広域搬送拠点である航空自衛隊入間基地に医療資機材を配備、㊦災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉 DMAT の体制整備、㊦災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置	
<b>□ 地域防災力の強化（再掲）</b>	
<b>* 減災に向けた自助と共助の推進</b>	<b>50</b>
㊦市町村の自主防災組織の組織率向上や組織活動の活性化、リーダー養成などの取組に対する支援、㊦小学生向けの啓発教材の開発・講師の育成、民間企業等と連携した普及啓発、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
<b>* 「大地震で生き残る」防災学習拠点の整備</b>	<b>538</b>
防災学習センターの展示フロアと設備の改修工事（平成 30 年 3 月リニューアルオープン予定）	
<b>新</b> <b>□ 県有施設の防災力の強化（再掲）</b>	<b>137</b>
災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備	
<b>□ 大規模警備のための装備・体制強化（再掲）</b>	<b>132</b>
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、㊦警察本部庁舎のセキュリティ強化、㊦テロ未然防止のための装備資機材の整備・テロ対策支援員の配置等	
<b>□ 既存建築物等の耐震化の促進</b>	
<b>* 学校等の耐震対策の推進</b>	<b>1,067</b>
県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施	
<b>* 二次救急医療機関等の耐震化の推進</b>	<b>886</b>
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
<b>* 橋りょうの耐震補強の実施</b>	<b>3,334</b>
耐震補強が必要な県管理道路の橋りょうの耐震補強の実施	
<b>* 住宅・建築物の耐震化の促進</b>	<b>157</b>
多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成、分譲マンションの建替えや改修工事実施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成	
<b>* 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進</b>	<b>220</b>
緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
<b>□ 燃えないまちづくりの推進（再掲）</b>	
<b>* 住宅密集地の改善促進</b>	<b>13</b>
住宅密集地の改善策をモデル地区（2地区）で実施して検証しガイドラインを作成、延焼範囲が大きい地区での調査を実施	
<b>* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保</b>	<b>7</b>
大規模地震によって引き起こされる火災から災害拠点病院の機能を確保するため、災害拠点病院周辺地区（2地区）において対策を実施	
<b>□ 県営水道施設の災害対策の推進</b>	<b>9,210</b>
水処理施設等の耐震化の実施、備蓄施設の整備、自家用発電設備の増強	

<b>□ 流域下水道施設の震災対策の推進</b>	<b>13,494</b>
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	
<b>□ 水害の頻発・激甚化への対応</b>	
<b>■ 不老川の緊急的な浸水対策（再掲）</b>	<b>1,000</b>
平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策への着手	
<b>■ 調節池等を活用した内水排除対策（再掲）</b>	<b>94</b>
調節池等を活用したゲリラ豪雨による内水被害防止対策の実施	
<b>* 川の情報インフラの整備</b>	<b>193</b>
水害に備えるため、防災情報を積極的に発信するシステム開発や機器の設置	
<b>□ 防災関連公共事業の推進</b>	<b>12,536</b>
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、水門の耐震補強工事等の実施、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
<b>□ 新型インフルエンザ対策の推進</b>	<b>170</b>
新型インフルエンザ等の流行に備え、入院や専用外来の設備を整備する医療機関に対する助成、備蓄している防護マスク等の更新、抗インフルエンザウイルス薬の保管・管理	

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成	
<b>新</b> 義務教育段階における学力向上策の強化	9
プロジェクトチーム「チーム埼玉」を派遣し、市町村教育委員会が学力向上に向けてより自走できるよう支援、社会・経済的背景に課題を抱える小学校において授業外の学習の場を提供等	
* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用	223
本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
□ 高校生の学習意欲・学力の向上の取組推進	
<b>新</b> 科学技術イノベーション人財の育成	41
大学や研究機関と連携した課題研究を通じた理数系人材の育成、「科学の甲子園」全国大会の県内開催	
<b>新</b> 高校生の進学実績や目的意識向上のための取組	9
進学実績向上事業、授業評価・分析・改善、生徒の目的意識を向上させる取組等の実施	
* 高校生の主体的・協働的な学習活動の推進	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を科学的に測定・分析	
* 高校生の基礎学力の定着	30
生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上のための学習サポーターの配置	
□ いじめ・不登校防止対策	
* 相談体制の充実	920
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進	22
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
<b>新</b> 非行防止、非行少年の立ち直り支援の強化	
* 「街の応援団」による非行防止対策の実施	4
地域の幅広い人材が参画した「街の応援団」による非行防止パトロールの実施を支援	
* 青少年セカンドチャンス場づくりの推進	11
企業や民間団体の協力による就労・ボランティア体験等を通じた非行少年の立ち直り支援	
* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援	54
地域若者サポートステーションと連携による高校在学時からの相談支援等の実施	
□ 運動部活動の指導充実支援	84
運動部活動の指導充実に向け、地域の専門的指導力を備えた指導者の活用、競技特性に応じた部活動専用備品の整備	
□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実	
<b>新</b> 魅力ある県立学校づくりの推進	1
スーパーキャリアハイスクールの設置に向けた検討の実施	
<b>新</b> 次代を担う高度専門職業人材の育成	24
学校と地域の商店街・商工会・企業等と連携した地域活性化の取組の実施、専門高校の分野毎に各職業分野のプロによる実践的な指導の実施	

<b>新</b>	<b>起業家精神の育成</b>	<b>4</b>
	実在の企業や先人を題材に生徒自らが正解のない課題に取り組むことにより、起業家精神を育成	
<b>*</b>	<b>高校生の就業支援</b>	<b>18</b>
	就職支援アドバイザーの配置（40人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、定時制高校生の集団宿泊生活体験及びアルバイト体験実施によるキャリア意識の向上	
<b>*</b>	<b>県立高等学校における職業教育の推進</b>	<b>16</b>
	専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催等	
<b>□</b>	<b>県立高等学校におけるグローバル教育の推進</b>	<b>466</b>
	高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるALT・国内留学生の活用、国際的な教育プログラムの調査・研究、スーパーグローバルハイスクールの指定等	
<b>□</b>	<b>私学の振興と父母負担の軽減</b>	
<b>*</b>	<b>私立学校運営費に対する助成</b>	<b>36,038</b>
	県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
<b>*</b>	<b>私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）</b>	<b>12,058</b>
	私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、㊦特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施	
<b>新</b>	<b>私立幼稚園の耐震化促進特別融資枠の追加</b>	<b>21</b>
	私立学校振興資金融資に県内私立幼稚園の耐震化を支援するため、より低利な特別融資枠を追加	
<b>□</b>	<b>地域と連携した学校づくり</b>	
<b>*</b>	<b>保護者・地域住民の参画による学校運営の推進</b>	<b>3</b>
	県立学校3校に保護者や地域住民などが参画する地域協働型の学校運営の仕組みを構築	
<b>*</b>	<b>地域における学校応援団の推進</b>	<b>19</b>
	市町村の学校応援団に関する取組を支援	
<b>*</b>	<b>「子ども大学」の充実に向けた支援</b>	<b>3</b>
	各地域で生涯学習を担う人材の育成につなげるため、組織と内容を充実させた子ども大学のモデル事業の実施を支援	
<b>新</b>	<b>コミュニティ・スクールの推進</b>	<b>11</b>
	地域住民や保護者などが学校運営に参画するコミュニティ・スクールを推進する市町村の取組を支援	
<b>□</b>	<b>家庭教育支援の充実</b>	<b>3</b>
	家庭に向けて「親の学習」講座を行う「埼玉県家庭教育アドバイザー」を養成・派遣	
<b>新</b>	<b>インクルーシブ教育の推進</b>	<b>66</b>
	インクルーシブ教育の推進と特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、県立戸田翔陽高等学校の敷地内に県南部特別支援学校（仮称）を整備、特別支援学校の学習環境の整備	
<b>□</b>	<b>修学に対する支援</b>	<b>2,064</b>
	経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、国公立高等学校生等がいる低所得世帯に対し奨学のための給付金を支給、奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供等	

<b>□ 埼玉版ハローワークの推進</b>	<b>188</b>
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介により一体的に就職支援を実施、㊟サテライト内に企業からの人材確保に関する相談に応じる「企業人材サポートデスク」を設置、㊟企業の人材確保を図るための面接会の開催（地方版ハローワーク）	
<b>新</b> <b>非正規雇用者の正規雇用化推進</b>	<b>36</b>
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ非正規雇用者の相談窓口を設置、県内各地で正社員化支援セミナー・個別相談会を開催、企業への専門家派遣、正社員化推進月間キャンペーンの実施、県内企業の非正規雇用者の実態調査	
<b>□ 若者の就業支援</b>	
<b>* 若者自立支援センター埼玉の運営</b>	<b>17</b>
フリーター等の若年求職者や若年無業者などの就職活動を総合的に支援	
<b>* 若者の正規雇用化支援</b>	<b>180</b>
経済団体・金融機関等と連携して学生と県内中小企業の合同企業面接会などを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対して適性に応じた実習を行い、正規雇用化を支援	
<b>* 大学生インターンシップの推進</b>	<b>37</b>
県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成	
<b>新</b> <b>シニア活躍のための気運醸成（再掲）</b>	<b>33</b>
「アクティブシニア」リレートークの実施（年4回）、彩の国シニア応援大使（仮称）や彩の国だより・ホームページによる情報発信	
<b>□ アクティブシニアの「地域デビュー」の支援（再掲）</b>	<b>47</b>
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、㊟市町村の取組を支援する相談デスクの設置、㊟「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信	
<b>□ アクティブシニアによるボランティア活動の推進（再掲）</b>	
<b>* シニアボランティアの養成</b>	<b>6</b>
ボランティア活動に興味のあるシニアを対象とした講座や活動団体とのマッチングの実施、シニアとNPOとの出会いを創出する交流会の開催	
<b>* 専門家ボランティアの養成</b>	<b>7</b>
現役時代に培った経験やスキルを生かして活動する専門家ボランティア人材の掘り起こしや養成講座の実施	
<b>□ 働くシニア 応援プロジェクトの推進（再掲）</b>	
<b>* 企業での「働く場」の拡大</b>	<b>70</b>
県内企業に対する働きかけ（1,000社）、シニア活躍に取り組む企業をシニア活躍推進宣言企業として認定（累計1,000社）、㊟企業における定年の廃止などを進める70歳雇用推進助成金（仮称）の創設、㊟宣言企業のフォローアップ、㊟業界団体等と連携した企業セミナーの実施、㊟成果発表会の実施	
<b>* シニアへの就業支援</b>	<b>186</b>
セカンドキャリアセンターによる就職支援、㊟求人開拓員によるシニア向け求人の開拓やインターンシップ等の実施、シニアに対する起業支援	

<b>* シルバー人材センターへの支援</b>	<b>54</b>
<p>㊦シルバー・ワークステーション（仮称）による新たな派遣先の開拓、シルバー人材センターの特色ある取組への支援、シルバー人材センター連合を通じた会員等の育成支援など</p>	
<b>□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進</b>	
<b>* 働きやすい環境の整備</b>	<b>138</b>
<p>短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、男性の育休取得や有給休暇取得促進など働き方を見直す企業に専門家の派遣や奨励金を支給、企業内保育所の設置費等に対する助成</p>	
<b>* 地域や業界団体の取組の拡大</b>	<b>23</b>
<p>㊦市町村や商工団体向けの女性活躍実践スタートアップ講座の開催、市町村や民間団体が実践するセミナーや地域での女性交流会の開催など独自の取組に対する支援（10市町村、50団体）</p>	
<b>* 女性の就業・起業支援</b>	<b>237</b>
<p>キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、㊦非正規雇用者のステップアップの支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、㊦県内50か所で就職セミナー・働く女性との交流会の開催、㊦女性の起業を促進するイベントの開催</p>	
<b>* 女性起業家や女性経営者への金融支援</b>	<b>融資枠：100億円</b>
<p>融資利率等を優遇した女性経営者支援資金による資金調達支援</p>	
<b>* 女性の活躍を応援する気運づくり</b>	<b>28</b>
<p>鉄道や商業施設と連携した女性活躍イベントの開催（6か所）、企業・団体等が「輝く女性応援団」としてウーマノミクスの取組をPR、埼玉版ウーマノミクスサイトにウーマノミクス検定など参加型コンテンツを追加</p>	
<b>* 保育所待機児童対策の推進（再掲）</b>	<b>6,013</b>
<p>保育所待機児童の解消を図るため7,000人の保育サービス受入枠を拡大</p>	
<b>* 多様な保育サービスの提供支援（再掲）</b>	<b>2,300</b>
<p>病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成</p>	
<b>* 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援（再掲）</b>	<b>4,530</b>
<p>放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成</p>	
<b>□ 障害者の就労支援の推進</b>	
<b>* 発達障害者就労支援センターの運営</b>	<b>69</b>
<p>相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの運営（4か所）</p>	
<b>* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進</b>	<b>73</b>
<p>障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営、就労支援アドバイザーによる施設訪問</p>	
<b>* 特別支援学校高等部生徒の就労支援</b>	<b>86</b>
<p>就職支援アドバイザーの配置（38校38人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施</p>	
<b>* 精神障害者の雇用拡大</b>	<b>50</b>
<p>県内企業に対し精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士によるチーム支援を行うことにより受入企業の拡大と職場定着支援等を推進、㊦高等技術専門学校での精神障害者等の訓練実施及び受入体制の強化</p>	
<b>* 企業における障害者の雇用支援</b>	<b>104</b>
<p>障害者雇用サポートセンターの運営、障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証、企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化</p>	

<b>□ 発達障害児・者への支援</b>	
<b>* 発達障害総合支援センターの運営</b>	<b>85</b>
市町村に「発達支援マネージャー」、保育所・幼稚園に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施、遊具を活用した実習形式の研修の実施、市町村や児童発達支援センターなど地域の支援機関への助言・支援	
<b>* 発達障害児・者の支援機関の運営（一部再掲）</b>	<b>363</b>
診療・療育の拠点である中核発達支援センターの運営（3 か所）、身近な地域で個別療育を行う地域療育センターの運営（9 か所）、相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの運営（4 か所）、発達障害者支援センター「まほろば」の運営	
<b>新 新県立図書館機能等の検討・調査</b>	<b>1</b>
新県立図書館の設置に向けた機能等の検討・調査	

## 分野Ⅳ 成長の活力をつくる

### 埼玉の成長を生み出す産業を振興する

- **先端技術を生かした実用化・製品化の支援（再掲）** 1,883  
先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援、分野別プロジェクトの推進（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）
  
- **産業用地開発の促進（再掲）** 9,005  
産業用地開発に向けた市町村支援の実施、㊦草加柿木地区産業団地の整備、県内の産業団地適地の調査・検討
  
- **バーチャルリアリティ映像の開発推進** 29  
彩の国ビジュアルプラザでVR（仮想現実）やAR（拡張現実）の映像技術者を育成するための機材の整備や育成プログラムの開発・運営を実施し、次世代コンテンツ産業を振興
  
- **中小企業の経営基盤の強化**
  - \* **中小企業制度融資の充実** 融資枠：3,600億円  
㊦事業資金に経営者保証ガイドライン対応貸付、働き方改革企業優遇貸付を創設
  - **クラウドファンディング活用の促進** 4  
金融機関・商工団体と連携した研修会・事例紹介セミナー等の開催
  - \* **中小企業の経営革新の支援** 83  
中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行までの一貫した支援体制を構築、経営革新承認企業に対するフォローアップの実施
  - \* **小規模事業者への支援体制強化** 96  
商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業実施などによる小規模事業者への支援、㊦専門支援員の派遣による商工会等の体制強化
  
- **中小企業の製品開発・研究支援**
  - \* **SAITECの技術・設備を活用した支援（一部平成28年度補正予算）（再掲）** 259  
産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した製品開発支援の実施、㊦SAITECに過酷な気象条件をワンストップで再現できる実証フィールドを整備
  - \* **新産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援** 69  
先進的な技術開発や製品開発に対する助成
  - \* **ものづくりブランド力の強化** 18  
㊦ものづくり企業の新製品開発におけるデザイン力強化のための支援、地域の中小企業等が連携して行う地域資源を活用した製品のブランド化や販路開拓等を支援
  
- **ジェトロと連携した中小企業の海外展開支援（再掲）** 18  
ジェトロの持つ幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、産業振興公社や商工団体、市町村と連携して県内企業の海外展開を総合的に支援するため、ジェトロの県内誘致を推進
  
- **海外支援拠点等による中小企業の海外展開支援** 115  
県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（上海・ベトナム・タイ）、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化

<b>□ 中小企業のIoT活用支援</b>	<b>97</b>
産業技術総合センター（SAITEC）が県内企業に対し、既存生産設備を利用したIoT化支援を実施、㊦県内企業と共同でクラウド利用によるデジタルものづくり実証実験を実施、㊦中小企業の生産ラインのIoT化に対する助成	
<b>□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援（再掲）</b>	<b>11</b>
太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
<b>新</b> <b>空き店舗ゼロプロジェクトの推進</b>	<b>15</b>
市町村と連携して商店街等への地域プロデューサーの派遣等による空き店舗解消のための支援	
<b>□ 地域の商店街の活性化</b>	<b>35</b>
「黒おび商店街」等が行う商店街の活性化につながる取組や施設整備に対する助成、地域商業の人材育成のための講習や専門家派遣による支援	
<b>□ サービス産業事業者の経営力向上</b>	<b>15</b>
㊦産業振興公社にICT活用アドバイザーを配置し、実践的な導入支援やセミナーの実施、㊦サービス産業事業者に対するネットビジネス参入促進のための講座の開設、㊦商工団体と地域の金融機関や県内企業家等と連携したサービス産業事業者の経営支援	
<b>新</b> <b>ものづくり人材の育成（一部再掲）</b>	<b>51</b>
技能五輪等出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施、技能検定合格に特化した県内中小企業の従業員等向け訓練の実施、航空分野の高度技能者や介護ロボット導入・活用人材など先端産業分野の人材育成プログラムの実施、県内高校生の高等技術専門校等卒業生の就職企業等への訪問バスツアーの実施	
<b>□ 県内企業の人材確保の支援</b>	
<b>* 県内中小企業の高度人材確保支援</b>	<b>40</b>
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施	
<b>* 人手不足分野における人材育成</b>	<b>154</b>
業界団体等と連携した介護・物流・IT分野等の人材の育成、高等技術専門校と大学・ポリテクセンターが連携した高度な訓練等により建設業・製造業分野の人材を育成	
<b>* 大学生に向けた県内企業の魅力発信</b>	<b>32</b>
県内企業の魅力を大学生に伝え、就職先の選択肢となるよう、企業参加型授業の県内大学への導入促進	
<b>□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実（再掲）</b>	
<b>新</b> <b>魅力ある県立学校づくりの推進</b>	<b>1</b>
スーパーキャリアハイスクールの設置に向けた検討の実施	
<b>新</b> <b>次代を担う高度専門職業人材の育成</b>	<b>24</b>
学校と地域の商店街・商工会・企業等と連携した地域活性化の取組の実施、専門高校の分野毎に各職業分野のプロによる実践的な指導の実施	
<b>新</b> <b>起業家精神の育成</b>	<b>4</b>
実在の企業や先人を題材に生徒自らが正解のない課題に取り組むことにより、起業家精神を育成	
<b>* 高校生の就業支援</b>	<b>18</b>
就職支援アドバイザーの配置（40人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、定時制高校生の集団宿泊生活体験及びアルバイト体験実施によるキャリア意識の向上	



<b>* 企業等の農業参入の支援</b>	<b>4</b>
農業参入を希望する企業に対し農業展示会等において本県での参入を推進、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	
<b>□ 農業経営の法人化の推進</b>	<b>21</b>
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援	
<b>□ 農地中間管理事業による農地の集積・集約化（再掲）</b>	<b>537</b>
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、㊦農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大や用排水路の改修などの耕作条件の改善を支援、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
<b>新</b> <b>埼玉農業の競争力強化（再掲）</b>	
<b>* 新たな県産農産物の需要創出の支援</b>	<b>8</b>
レストラン等実需者のニーズに対応した付加価値の高い新たな県産農林水産物の生産・販売に取り組む生産者への支援	
<b>* 狭山抹茶の生産・製造の推進（一部平成 28 年度補正予算）</b>	<b>125</b>
狭山茶の二番茶を活用して抹茶製造に取り組む生産者への導入支援、茶業研究所に整備する抹茶製造設備を活用した技術支援、販売促進のための PR の実施	
<b>* 儲かる観光農業の支援</b>	<b>9</b>
全国の優良事例を調査・分析し、県内観光農園の企画の開発、効果的なPR手法など経営力を向上させる研修を実施	
<b>□ 農業の 6 次産業化の支援</b>	<b>13</b>
農業の 6 次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援	
<b>□ 埼玉農産物の PR 及びブランド化の推進</b>	<b>14</b>
量販店でのPR動画の上映やインターネットを活用した情報発信、駅や高速道路のサービスエリア等でのPR販売、㊦県内を中心とした飲食店において県産農産物を使用したメニューを提供するフェアの開催、埼玉農産物ポータルサイトの運営、ブランド化の定着に向けた県オリジナル品種の活用や優位性を高める栽培技術の確立	
<b>□ 埼玉ブランド農産物の輸出促進</b>	<b>6</b>
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等、㊦輸出先国の規制・条件に適合した栽培及び流通方法の実証	
<b>□ オーダーメイド型産地づくりの推進</b>	<b>39</b>
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型産地を育成するため、産地と実需者とのマッチング、機械・施設整備を支援	
<b>□ 県産米「特A」プロジェクトの推進</b>	<b>13</b>
県オリジナル水稻品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得、販売力向上に向けた取組・支援	
<b>新</b> <b>農業への先端技術導入の支援（再掲）</b>	<b>16</b>
生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発してきた先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施	

<b>□ 埼玉エコ農業の推進</b>	<b>22</b>
環境負荷の軽減と高付加価値のオーガニック農産物の生産を行うエコ農業の取組に対する助成、㊦有機農業の拡大に向けた有機農業者のネットワーク化、有機 JAS 認証取得支援等の実施	
<b>□ 皆伐から始める森の若返りスピードアップ</b>	<b>246</b>
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
<b>□ 県産木材の利用拡大による循環利用の推進</b>	<b>68</b>
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、県産木材製品のストック支援、県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援	

## **埼玉の活力を高める社会基盤をつくる**

---

<b>□ 幹線道路ネットワークの整備</b>	<b>5,940</b>
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化をするための道路整備	
<b>□ 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進</b>	<b>1,695</b>
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備	
<b>□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備（再掲）</b>	<b>2,221</b>
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備	
<b>新</b> <b>地域公共交通インバウンド利用の促進</b>	<b>8</b>
訪日外国人旅行者が利用しやすい地域公共交通の環境整備を行う地域の協議会を構成する交通事業者等への助成	
<b>□ 駅ホームの転落防止対策の促進</b>	<b>176</b>
㊦ホームドア設置支援制度の創設、ホームドア設置モデル事業への助成、内方線付き点状ブロックの整備への助成、声かけ・サポートの取組支援	
<b>新</b> <b>北部地域振興交流拠点施設（仮称）整備の調査・検討</b>	<b>4</b>
北部地域振興交流拠点施設（仮称）整備のための調査・検討	
<b>新</b> <b>公共施設長寿命化等推進基金の創設</b>	<b>1,000</b>
公共施設等の適切な維持管理や更新等により財政負担の平準化を図るため、公共施設長寿命化等推進基金を創設	

持続的発展が可能な社会をつくる

□ 水素社会を身近に感じる社会づくりの推進	195
<p>㊦イベント等での車載式燃料電池の活用、民間施設への燃料電池導入に対する助成、燃料電池車導入に対する助成、㊦燃料電池バスの県内導入に向けた試験運行、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発</p>	
□ 埼玉エコタウンプロジェクト	
* 展開エコタウン完成に向けた取組の推進	121
<p>重点実施街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修等に対する助成、蓄電池や太陽光発電設備を活用した災害に強いエコタウンの構築</p>	
* エコタウンモデルの全県展開	44
<p>ハウスメーカーが既存住宅の改修の時期に合わせるなどして太陽光発電設備設置等を実施するビジネスモデルの確立支援、㊦地元中小工務店等に対するビジネスモデルの普及</p>	
□ 分散型エネルギーの普及推進	116
<p>地中熱などの再生可能エネルギー利活用設備やコージェネレーションシステム導入に対する助成、家庭用燃料電池の設置に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、㊦太陽光発電施設の設置に伴う乱開発等の防止に向けた体制づくり、㊦小規模太陽光発電設備の普及に向けた実証</p>	
□ 下水道スマートエナジープロジェクトの推進	5,638
<p>下水道資源を有効活用したバイオガス発電の推進</p>	
□ 省エネルギーの徹底	
* 目標設定型排出量取引制度の推進	44
<p>地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進</p>	
* 中小企業等の省エネ支援	159
<p>中小企業等が行うCO<sub>2</sub>排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、省エネの専門家による無料省エネ診断の実施等</p>	
* 県有施設エコオフィス化の推進	947
<p>老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入</p>	
* 信号機のLED化の推進（再掲）	761
<p>老朽化した信号灯器のLED化</p>	
■ 新 ゼロエネルギーハウスの普及促進	20
<p>県内中小工務店のゼロエネルギーハウス（ZEH）建築を促進するため、建築の仕様やエネルギー計算の方法などに対する相談窓口を設置</p>	
□ ヒートアイランド対策の推進	
* 建築物のヒートアイランド対策	57
<p>ヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルを整備する事業者に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成</p>	
* 都市部におけるみどりの創出	267
<p>建物の敷地内や屋上・壁面・駐車場の緑化に対する助成、市町村が行う駅前広場や街路等への植樹に対する助成</p>	

<b>* 校庭・園庭の芝生化の推進</b>	233
小学校・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する助成	

## 豊かな自然と共生する社会をつくる

<b>□ 緑の保全と創出</b>	
<b>* 彩の国みどりの基金の積立</b>	1,295
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
<b>* 緑のトラスト運動の推進</b>	72
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
<b>* 都市公園における植樹の推進</b>	22
みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園・しらこぼと公園）において緑化を実施	
<b>* 新たな森づくりの推進</b>	907
みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
<b>* 皆伐から始める森の若返りスピードアップ（再掲）</b>	246
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
<b>* 水源地域の森づくりの推進（再掲）</b>	682
水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進	
<b>* 里山・平地林の再生</b>	194
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
<b>□ 川の再生</b>	
<b>* 川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進</b>	1,356
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
<b>* 県民による川の再生活動の推進</b>	17
川の国応援団の自立的な活動の促進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣、川を活用する地域活動への支援	
<b>* 合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化</b>	532
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、浄化槽使用者と指定検査機関・保守点検業者・清掃業者との一括契約の導入促進	
<b>* 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組</b>	6
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町村との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発	
<b>* 下水処理水の水質向上</b>	26
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理を推進	
<b>□ 人と動物が共生する社会づくりの推進</b>	10
犬猫殺処分削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、㊦野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、㊦犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	
<b>□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援（再掲）</b>	11
太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
<b>新 食品ロス削減の推進</b>	2
県内食品製造企業と県内フードバンクとのマッチングの支援	

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

□ 戦略的な広報による魅力発信	28
<p>㊦県内の多様なまつりをテーマとした「まつりだ、埼玉！魅力だ、埼玉！」プロジェクトの始動、県民の日普及事業をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&amp;さいたまっちの県内主要イベント出演による知名度のアップ</p>	
□ 外国人観光客100万人の誘致（再掲）	
* 「SAITAMAプラチナルート」の確立	25
<p>川越、秩父、長 を柱とした「SAITAMA プラチナルート」などの県内周遊プランを提案し、外国人観光客（台湾、タイ）や県内外のシニア層を重点的に誘致</p>	
* 外国人向けプロモーションの強化	39
<p>埼玉国際観光コンシェルジュによる台湾からの訪日教育旅行等の誘致促進、他県と連携したプロモーションの実施、「食」・「酒」・「体験」等を活用した周遊ルートの売り込みを実施</p>	
□ 既存資源を活用した観光基盤の整備（再掲）	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	83
<p>㊦日本版DMO候補法人である一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR・県産品のブランド化・販路拡大の推進、㊦「全国ご当地うどんサミットin熊谷」の開催に対する助成</p>	
* インダストリアルツーリズムの促進	12
<p>県内の工場見学を希望する外国人の受入体制の整備、産業観光情報の発信</p>	
* アニメの聖地化推進	36
<p>アニ玉祭等のアニメ・マンガイベントを全県で展開</p>	
* S A I T A M Aブランドプロモーションの推進	16
<p>鎧や兜の威しの技術を取り入れたスマホケースカバーなど、埼玉伝統工芸品等新製品開発コンテスト入賞作品を「売れる商品」とするためのプロモーションの支援、県産品のオーストラリアへの輸出拡大</p>	
□ 県内移住・定住の促進	
* 県内への移住促進の支援	20
<p>㊦転入希望者の様々な相談ニーズに対応する「住むなら埼玉総合窓口」の設置、都内での県内農山村地域への移住相談窓口「埼玉アグリライフサポートセンター」の運営、㊦県内農山村の魅力のメディア広報、女性移住セミナーの開催</p>	
* 中古住宅への住み替え促進による地域活性化	30
<p>鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信</p>	
□ 埼玉スタジアム2002のおもてなし向上（再掲）	2,184
<p>㊦来場者の利用環境を向上させるためのカフェテリア・北ゲートの日除け・Wi-Fi等の設置、中長期修繕計画に基づく外壁塗装・観客席交換等の大規模施設修繕</p>	
■ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備（再掲）	127
<p>歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館の公園サインの多言語化等、嵐山史跡の博物館の展示室の多言語化等、近代美術館の北浦和公園入口の改修、川の博物館の大水車・荒川大模型等の改修、自然の博物館の天然記念物コーナーの設置等</p>	

<b>□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進（再掲）</b>	
<b>新 埼玉WABI SABI大園会（仮称）の開催</b>	<b>32</b>
伝統芸能、盆栽や生け花、茶道など、埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベントをオリンピック開催の1,000日前に合わせて開催	
<b>* シニア・アーツ・クラブの結成</b>	<b>8</b>
蜷川レガシーである舞台芸術により高齢者の社会参加を拡大する「シニア・アーツ・クラブ」の結成	
<b>* 障害者への「心のバリアフリー」浸透イベントの開催</b>	<b>16</b>
㊦才能豊かな県内の障害者による「埼玉アール・ブリュット展」の開催、㊧近藤良平プロデュース障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の県外公演（石川県金沢市）の開催	
<b>□ 大規模スポーツイベントへの対応</b>	
<b>* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備（再掲）</b>	<b>122</b>
カウントダウンイベントの開催、県内開催競技のPRイベントの実施、ボランティアの確保・育成、 ㊦キャンプ誘致のための冬季五輪等でのPRの実施、㊧ホームステイ等の宿泊対策の調査検討、 ㊨「SAITAMA HOUSE（仮称）」の設置に向けた調査検討	
<b>* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化</b>	<b>74</b>
ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待できる選手の海外遠征等に係る費用を助成、 スポーツ科学による競技力の向上サポート、パラリンピックに出場する選手を育成するための若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿等の実施、海外遠征に係る費用の助成	
<b>* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備（再掲）</b>	<b>482</b>
2年前イベントの開催、トップレベルの試合の誘致、小学校におけるラグビー教室の実施、日本組織委員会への分担金等の拠出	
<b>□ スポーツ医・科学拠点施設の設置検討</b>	<b>23</b>
スポーツ医・科学の知見を活用したトップアスリートの育成や県民の健康づくりの促進などの拠点施設整備に向けた調査・検討	
<b>□ スポーツを活用した地域振興</b>	<b>56</b>
「さいたま国際マラソン」をさいたま市等と共催するとともに、県の魅力発信及び観光振興を図るため開催に併せてイベントブースを開設	
<b>□ 埼玉国際サッカーフェスティバルの開催</b>	<b>20</b>
男子・女子の県内選抜チーム、海外チームなどによる育成世代の競技力向上や国際交流を目的とする大会の開催	
<b>□ 埼玉サイクルエキスポ2018の開催</b>	<b>29</b>
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をもPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	
<b>□ インターネットを活用した情報発信の強化</b>	
<b>* アプリやホームページを通じた県政情報の発信</b>	<b>86</b>
県スマートフォンアプリ「ポケットブックまいたま」や県ホームページの運営	
<b>新 ICTを活用したプッシュ型サービスの提供</b>	<b>94</b>
「子育て支援アプリ」など個々の県民ニーズに合わせた情報をプッシュ型で配信する行政サービスアプリ基盤の整備	

<b>新</b>	<b>さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ（再掲）</b>	<b>102</b>
	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの案内表示の改修・多言語対応・デジタルサイネージ導入に向けた調査設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化	

## 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

<b>新</b>	<b>「食と農の拠点」の整備（一部平成 28 年度補正予算）（再掲）</b>	<b>292</b>
	農産物直売所の整備、学習・体験農園の充実、木育施設の整備など、農林公園を「食と農の拠点」とするための改修	
<b>□</b>	<b>地域支え合いの仕組みの充実</b>	<b>10</b>
	元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO 等に対する助成	
<b>□</b>	<b>アクティブシニアの「地域デビュー」の支援（再掲）</b>	<b>60</b>
	元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、㊦市町村の取組を支援する相談デスクの設置、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成、㊦「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信	
<b>□</b>	<b>NPO、民間による共助の取組への支援</b>	<b>3</b>
	地域の課題解決や活性化を行う NPO 等とそれを支える企業や金融機関との協働を支援	
<b>□</b>	<b>NPO 基金を活用した NPO 活動に対する支援</b>	<b>26</b>
	NPO が実施する独創的・先駆的な取組等への助成、中核的 NPO 法人の育成への助成	
<b>□</b>	<b>グローバル人材の育成</b>	
<b>新</b>	<b>民間と連携した海外留学奨学金制度の創設</b>	<b>300</b>
	グローバル人材育成センター埼玉が運営する官民連携の新たな海外留学奨学金制度を創設	
<b>*</b>	<b>「グローバル人材育成センター埼玉」による支援</b>	<b>44</b>
	海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施	
<b>*</b>	<b>県内での疑似留学体験</b>	<b>21</b>
	高校生以上を対象とした疑似留学体験の実施、同様のプログラムを実施する県内大学等への助成	
<b>*</b>	<b>県立高等学校におけるグローバル教育の推進（再掲）</b>	<b>466</b>
	高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等における ALT・国内留学生の活用、国際的な教育プログラムの調査・研究、スーパーグローバルハイスクールの指定等	
<b>□</b>	<b>外国人案内ボランティアの育成</b>	<b>13</b>
	街中で外国人の案内を行うボランティアを育成するための研修を実施	
<b>□</b>	<b>ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進（再掲）</b>	<b>10</b>
	DV 被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めた DV 被害者の継続的自立支援	
<b>新</b>	<b>共生社会づくりの推進</b>	<b>9</b>
	障害者差別解消法、共生社会づくり条例及び手話言語条例の普及啓発、手話普及リレーキャンペーンの実施（県内 4 地域）	

## IV 財政健全化に向けた取組

緩やかに増加を続けてきた県税収入のさらなる増加が期待できない一方で、後期高齢者医療や介護保険給付に係る経常的な社会保障関連経費は増加が続いていることから、ここ数年にない厳しい予算編成となっている。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、本質をとらえて必要な事業を見極め、他方で効果の薄まった事業や効率性の低下した事業手法は思い切って見直し、真に本県の未来の発展のために必要な事業を選択し重点化していくことで財源を確保した。

### 1 歳入の確保（単位：百万円）

#### ① 県税収入の確保

個人県民税及び自動車税を中心とした納税率向上対策の実施

【個人県民税対策】全県での個人住民税特別徴収の徹底と特別徴収滞納事案の集中整理の実施、OJTによる市町村職員等の徴収スキルの習得・向上支援

【自動車税対策】督促状の早期発送、定期催告における開封確認ハガキの送付、大規模事務所における差押財産調査体制の強化、自動車税コールセンターの運営、法人二税に係る未届法人調査の徹底、多様な納税方法の提供（電子納税、コンビニエンスストア納税、クレジットカード納税など）など

#### ② 財産売払収入の確保

旧川越岸町2丁目教職員住宅、旧大宮天沼町教職員住宅などの売却（780）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間委託による保留地販売促進（480）など

#### ③ その他の歳入確保策

競輪事業におけるミッドナイト競輪導入等による収益の確保（141）、警察公舎の使用料の見直し（39）、高等学校等奨学金の未収金回収業務を一部外部委託し債権管理体制を強化

### 2 既存事業の見直し（単位：百万円）

#### ① 適切な役割分担の見直し

国の企業主導型保育事業の新設に伴う県事業費の縮減（▲50）、発達障害就労支援センターに就労支援のノウハウが蓄積されたことによる委託範囲の縮小（▲48）など

#### ② 内部管理的経費の見直し

県立学校における電話サービスの見直しによる通信費の縮減（▲13）など

#### ③ ファシリティマネジメントの推進

県有資産総合管理方針に基づき施設の長寿命化・財政負担の平準化等を推進、公共施設長寿命化等推進基金の造成による施設の長寿命化に係る財源の確保 など

#### ④ その他の見直し

撤去した有間ダムの堆砂を入間川の河床低下対策に活用することによる処理コストの縮減（▲38）、SAITAMA Smile Women フェスタ、シニアドリームフェスタなど大規模イベントの廃止及び見直し（▲24）、県立文化会館の利用料金見直しに伴う指定管理者への委託料の縮減（▲15）、農業技術研究センターの外部資金の積極的な活用による試験研究費の充実 など

## V 平成29年度予算編成の概要

### 1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
29年度	5,836	3,761	1,563	3,109	2,970
28年度	6,265	3,778	1,621	3,050	2,619
増減額	▲428	▲17	▲58	59	351
伸び率	▲6.8	▲0.5	▲3.6	1.9	13.4

#### (1) 給与費は対前年度▲428億円 (▲6.8%)

県費負担教職員の給与負担が法改正により県からさいたま市に移譲されることなどに伴い教育局給与費が対前年度▲453億円 (▲10.3%) となる一方で、警察官の増員などにより、給与費は対前年度▲428億円 (▲6.8%) となった。

#### (2) 扶助費・公債費は対前年度▲17億円 (▲0.5%)

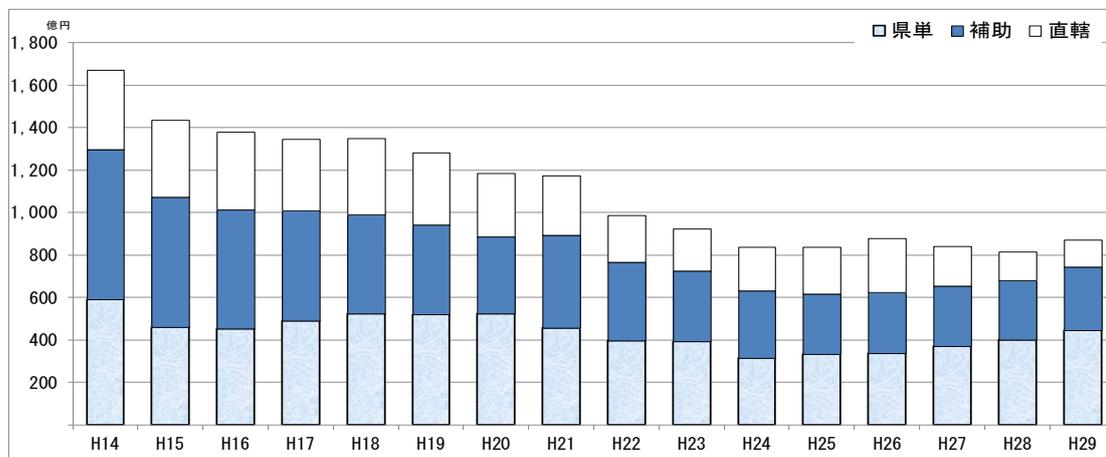
保育所等の運営費への負担金や障害福祉サービスへの負担金などの増加により扶助費が増加する一方で、県債の金利負担の低下などより公債費が減少したことから、扶助費・公債費は対前年度▲17億円 (▲0.5%) となった。

#### (3) 投資的経費は対前年度▲58億円 (▲3.6%)

平成28年度の大学附属病院等整備に係る用地取得費の皆減、埼玉会館の大規模改修事業の完了などの影響を受け、投資的経費は全体で対前年度▲58億円 (▲3.6%) となった。

その一方で、公共事業費は総額で58億円 (7.1%) の大幅増となっている。直轄事業負担金が対前年度▲5億円 (▲3.4%) の128億円と引き続き低水準で推移していることを踏まえ、県単独事業を対前年度44億円 (11.0%) の増、国庫補助事業も対前年度19億円 (6.6%) の増として全体事業費を底上げしている。

[参考] 公共事業費の推移グラフ (県単・補助・直轄の内訳)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県単	591	461	454	491	523	521	525	458	399	395	317	333	338	372	402	446
補助	707	614	562	519	468	422	364	437	367	332	315	284	289	282	281	300
直轄	376	362	366	338	361	342	297	281	221	198	207	222	255	189	133	128
計	1,674	1,436	1,382	1,348	1,352	1,285	1,186	1,176	988	925	839	839	882	843	816	874

#### (4) 補助費は対前年度59億円（1.9%）の増

後期高齢者医療対策費、市町村介護保険財政支援事業費などが引き続き増加していることにより、補助費全体では対前年度59億円（1.9%）の増となった。

[参考] 歳出性質別の推移（当初予算計上額）（単位：億円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	10,123	10,157	9,916	9,754	9,756	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043	9,597
給与費	6,711	6,704	6,801	6,755	6,573	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265	5,836
扶助費	621	656	684	764	796	831	822	857	1,002	1,012	1,067
公債費	2,791	2,796	2,431	2,234	2,387	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766	2,694
投資的経費	1,790	1,808	1,726	1,639	1,654	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621	1,563
補助費	1,936	2,010	2,090	2,451	2,641	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050	3,109
その他経費	3,259	3,207	3,227	2,920	2,848	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092	4,375
歳出計	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644

## 2 歳入の状況

主な歳入（単位：億円、%）

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	3基金繰入
29年度	7,593	2,051	2,454	1,595	682
28年度	7,640	2,133	2,404	1,764	588
増減額	▲47	▲82	50	▲169	94
伸び率	▲0.6	▲3.8	2.1	▲9.6	16.0

#### (1) 県税収入は対前年度▲47億円（▲0.6%）

法人二税の先行きが不透明なことから減収見込みであることなどにより、県税全体では対前年度▲47億円（▲0.6%）の7,593億円を計上した。

なお、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度▲12億円（▲1.3%）の939億円とするなど、全体では対前年度▲11億円（▲1.1%）の978億円を計上した。

[参考] 主な税目の状況（当初予算計上額）

		（単位：億円、%）			
		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減差額	対前年度 増減率
① 個人県民税	均等割・所得割	3,132	3,154	▲22	▲0.7
	配当割	2,968	2,897	71	2.4
	株式等譲渡所得割	105	148	▲43	▲29.0
	計	59	109	▲50	▲45.9
② 県民税利子割	28	18	10	57.2	
法人二税	③ 県民税	245	250	▲5	▲1.9
	④ 事業税	1,250	1,323	▲72	▲5.5
	計	1,496	1,573	▲77	▲4.9
⑤ 個人事業税	127	124	3	2.2	
⑥ 地方消費税	1,120	1,126	▲6	▲0.5	
⑦ 不動産取得税	190	174	16	9.1	
⑧ 県たばこ税	78	80	▲2	▲2.3	
⑨ ゴルフ場利用税	22	22	▲0	▲1.6	
⑩ 自動車取得税	85	67	17	25.9	
⑪ 軽油引取税	479	467	12	2.6	
⑫ 自動車税	837	835	2	0.2	
合計		7,593	7,640	▲47	▲0.6

[参考] 県税の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予算額	8,233	8,206	7,010	6,054	6,215	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640	7,593
伸び率	29.9	▲0.3	▲14.6	▲13.6	2.7	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6	▲0.6
うち法人二税	24.8	▲5.2	▲41.3	▲33.0	23.4	0.3	7.7	3.4	10.8	15.2	▲4.9

[参考] 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税収 472億円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出)

充当される社会保障関連経費 (扶助費含む) 4,034億円

(上記の内訳)

(単位: 億円)

区分	主な事業分野	H29予算額
医 療	国民健康保険、後期高齢者医療	1,721 (1,474)
介 護	介護保険給付	845 ( 692)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	801 ( 668)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	667 ( 475)

※ ( )内は一般財源

## (2) 地方交付税は対前年度▲82億円 (▲3.8%)

地方財政対策に基づき、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲16億円 (▲0.5%) の3,393億円と見込んだ。

なお、地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度▲82億円 (▲3.8%) の2,051億円となったため、臨時財政対策債は対前年度66億円 (5.2%) 増の1,342億円を計上し、4年ぶりに増加となった。

## (3) 県債は対前年度50億円 (2.1%) の増

県債は、緊急治水対策をはじめとする公共事業やラグビーワールドカップ2019の開催に向けた熊谷ラグビー場の改修など緊急性、必要性の高い事業の財源として活用する。また、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債が増加に転じている。これらの結果、県債は3年ぶりに増加に転じ対前年度50億円 (2.1%) 増の2,454億円となった。

なお、退職手当債については発行額を20億円減額することとしている。

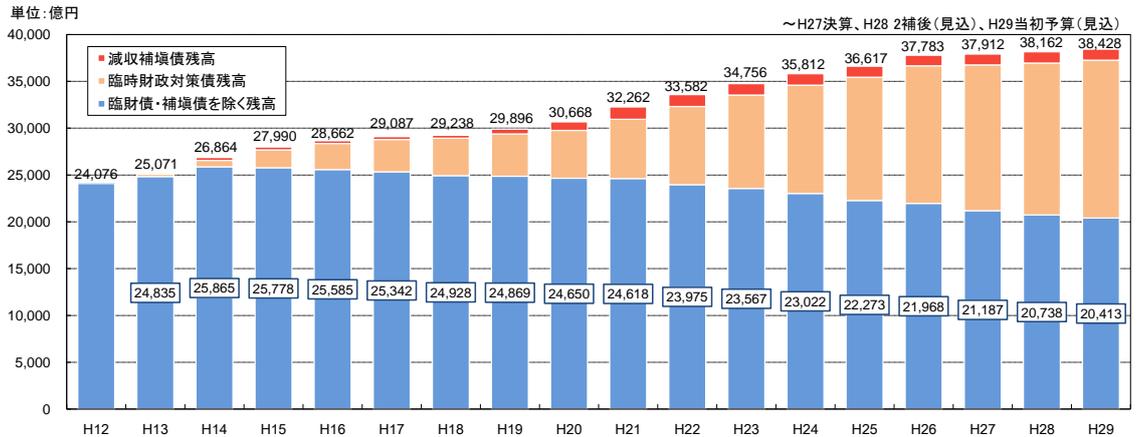
[参考] 県債の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予算額	2,719	2,756	3,142	3,375	3,007	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404	2,454
(うち臨時債)	548	667	1,348	2,150	1,883	1,939	2,021	1,992	1,700	1,276	1,342
(うち借換債)	949	894	511	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	▲1.0	1.4	14.0	7.4	▲10.9	▲0.5	3.1	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1

[参考] 年度末県債残高の推移

(単位：億円)

一般会計県債残高の推移



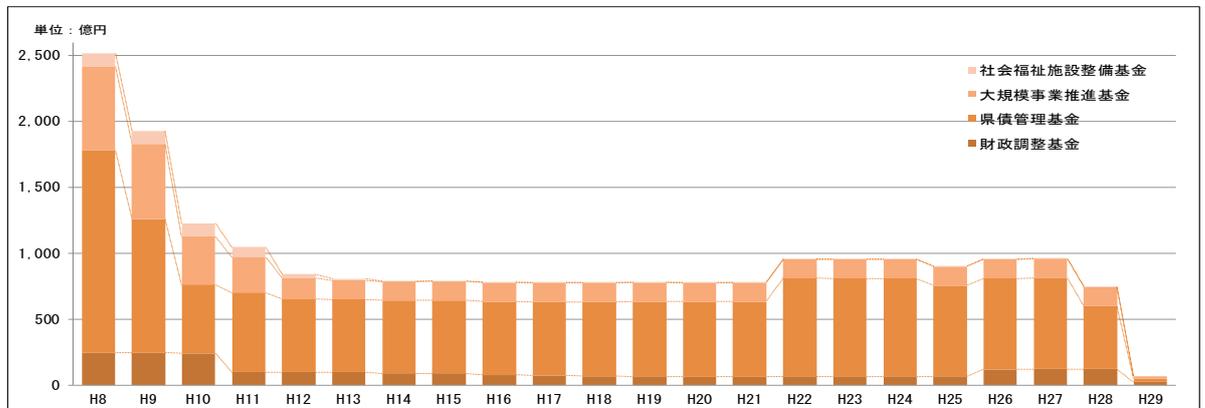
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県債残高	24,076	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,617	37,783	37,912	38,162	38,428
臨時財政対策債残高	0	236	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,691	15,571	16,210	16,853
臨時債を除く残高	24,076	24,835	26,172	26,086	25,892	25,650	25,235	25,377	25,555	25,935	25,248	24,793	24,241	23,446	23,092	22,341	21,952	21,575
減収補填債残高	0	0	308	308	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,173	1,124	1,153	1,213	1,163
臨時債・補填債を除く残高	24,076	24,835	25,865	25,778	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,273	21,968	21,187	20,738	20,413
対前年度増減	845	759	1,030	△ 86	△ 194	△ 242	△ 414	△ 59	△ 219	△ 32	△ 643	△ 408	△ 545	△ 749	△ 305	△ 781	△ 449	△ 326
	(～H22)対H19増減・(～H25)対H22増減・(～H28)対H25増減・(H29～)対H28増減																	
	△ 219 △ 251 △ 894 △ 408 △ 953 △ 1,702 △ 305 △ 1,085 △ 1,534 △ 326																	
県民1人当たり 県債残高(千円)	349	362	386	401	410	414	415	423	432	453	470	486	492	502	517	518	521	525

(4) 基金の活用

厳しい財源確保状況を反映して、財源調整のための基金は対前年度94億円と大幅増の682億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	100億円	(28年度)	80億円
県債管理基金	452億円	( "	428億円)
大規模事業推進基金	130億円	( "	80億円)
<b>合 計</b>	<b>682億円</b>	<b>( "</b>	<b>588億円)</b>

[参考] 年度末財政調整4基金残高の推移グラフ



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	246	245	241	97	97	97	88	88	78	73	67	66	64	64	65	65	65	65	120	121	121	22
県債管理基金	1,535	1,014	520	604	556	553	554	555	556	559	564	567	569	569	745	744	743	689	689	692	478	28
大規模事業推進基金	634	571	366	272	158	144	144	144	144	144	145	144	143	143	144	145	145	145	145	145	145	17
社会福祉施設整備基金	101	98	99	73	30	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-
計	2,516	1,928	1,226	1,046	841	806	788	789	780	778	771	778	778	778	955	955	955	901	956	960	747	66
※年度当初取崩計上額	1,337	1,162	737	645	300	400	400	392	291	356	330	360	428	545	542	524	742	527	582	588	682	-

※28年度、29年度は見込み。社会福祉施設整備基金は29年度廃止予定。

## VI 平成29年度埼玉県一般会計予算案の概要

項	目	平成29年度	平成28年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,864,427	1,880,526	▲ 0.9										
歳        入	県 税 B	759,300	764,000	▲ 0.6	<予算伸び率の推移>  27年度 5.7% 公債費を除き 6.2%  28年度 2.8% 公債費を除き 3.2%  29年度 ▲0.9% 公債費を除き ▲0.5%  ※ ( )内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地 方 消 費 税 金 C	218,691	210,444	3.9										
	地 方 譲 与 税 D	97,838	98,967	▲ 1.1										
	地 方 特 例 金 E	3,739	3,737	0.1										
	地 方 交 付 税 F	205,100	213,300	▲ 3.8										
	臨 時 財 政 策 債 G	134,200	127,600	5.2										
	一 般 財 源 計 H	1,418,868	1,418,048	0.1										
	H / A	76.1 (68.9)	75.4 (68.6)											
	県 債 I	245,357	240,356	2.1										
歳   出	給 与 費 J	583,648	626,466	▲ 6.8	国・地財計画の伸び率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">地財計画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">0.8%</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般歳出</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	0.8%	1.0%	一般歳出	0.9%	1.0%
		国	地財計画											
	総 額	0.8%	1.0%											
	一般歳出	0.9%	1.0%											
公 債 費 K	269,354	276,643	▲ 2.6											
扶 助 費 L	106,715	101,171	5.5											
投 資 的 経 費 M	156,291	162,057	▲ 3.6											